

2020 年の内外石油情勢の展望と課題

< 報告要旨 >

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
化石エネルギー・国際協力ユニット 石油グループマネージャー
研究主幹 森川 哲男

2020 年の原油価格と国際石油需給

1. 2020 年の世界石油需要は、前年比 120 万バレル/日（以下、b/d）増の 1 億 150 万 b/d、供給量は同 100 万 b/d 増の 1 億 130 万 b/d となり、通年では 20 万 b/d 程度の需要超過（在庫取り崩し）になることが見込まれる。
2. 国際原油（Brent）価格は、2020 年平均で \$65/bbl が中心水準になると予測する。但し、中東情勢の緊迫化といった地政学リスクや産油国での供給途絶による価格上昇、OPEC プラスの協調減産緩和や米中貿易交渉決裂等による経済成長減速がもたらす価格低下といった不確実性がある。

世界の石油需給

3. 2019 年第 3 四半期の需要は前年同期比 90 万 b/d (0.9%) 増の 1 億 90 万 b/d であった。非 OECD 需要は底堅いが、OECD 需要は減少しており、全体として需要は弱含んだ。
4. 2019 年第 3 四半期の生産量は前年同期比 120 万 b/d (1.2%) 減の 1 億 b/d であった。米国の制裁によるイランやベネズエラの実産量減少に加え、OPEC プラスの協調減産が影響している。

OPEC 及び主要国動向

5. 12 月 5-6 日の会合で、OPEC プラスは 2020 年第 1 四半期の減産幅を 50 万 b/d 拡大し、170 万 b/d とすることに合意した。さらに、サウジアラビア等が自主的追加減産を行うことで、減産幅は 210 万 b/d になるとしている。価格下支えのために、2020 年末まで減産幅が維持されると予測する。
6. 米国の 2019 年第 3 四半期の原油生産量は前年同期比 100 万 b/d (8.5%) 増の 1,220 万 b/d であった。原油輸出量は同 78 万 b/d (37.7%) 増の 284 万 b/d と急激に伸びている。シェールオイルの生産性は今なお上昇しており、主要なシェール生産地である Permian からのパイプライン容量の制約緩和

により増産インセンティブが高まっている。米エネルギー情報局によると2020年の増産量は前年比100万バレル/日に鈍化するものの、米国の生産が引き続き増加することには変わらない。

7. 中国の2019年第3四半期の需要は前年同期比82万b/d(6.5%)増の1,350万b/dであった。精製能力の拡大が続いており、景気減速にもかかわらず石油製品の供給が増加している。

在庫及び金融市場

8. 2019年10月のOECD商業在庫量は29億300万バレルであった。米国での在庫減少が影響し、2019年で初めて過去5年平均水準にまで低下した。
9. 10月に発表した世界経済見通しで、IMFは2019年・2020年の世界経済成長率を3.0%・3.4%に再度下方修正した。米中貿易戦争、地政学リスク、新興国経済の脆弱性が引き続き世界経済のリスクとして挙げられている。米中貿易協議第1段階合意の実効性や第2段階の交渉等、米中関係は2020年もマクロ経済リスクであり続ける。
10. 米中貿易協議第1段階合意や好調な企業決算等から米株価は12月に史上最高値を更新した。一方、FRBは利下げを休止するとの観測が強まっており、米ドルインデックスは9月以降やや低下している。

IMO 規制

11. IMOによる船舶燃料硫黄分規制強化により、210万b/dもの船舶用HSFO(High Sulfur Fuel Oil)需要が消失することが見込まれている。HSFOと代替燃料となるMGO(Marine Gasoil)やVLSFO(Very Low Sulfur Fuel Oil)の価格差は更に拡大する可能性がある。この状況下、低硫黄(多くの場合軽質)原油需要が増加する。今後の原油重軽価格差がどのように変化するかが注目される。

国内市場

12. 2019年第3四半期の燃料油販売量は前年同期比87万KL(2.2%)減の3億9,484万KL(270万b/d)、輸出量は同79万KL(9.8%)増の8,965万KL(60万b/d)であった。製油所稼働率は引き続き高水準にある。IMO規制対応のため適合油供給体制を整えた日本の精製業にとって、HSFOの生産量の抑制、そのための原油調達最適化が必要になっている。

以上